

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	11310	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉	課	
事務事業名	障害者入浴サービス事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	12年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

## 2 実施根拠及び関連法令等

身体障害者福祉法 相模原市障害者入浴サービス事業実施要綱
---------------------------------

## 3 事務の区分

法定受託事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	義務的経費	国庫補助事業	なし

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
市内に居住する重度障害者(身体障害者手帳1・2級及び療育手帳A1・A2、以下「重度障害者等」という。)で、家庭において入浴が困難な方(介護保険の給付対象者を除く)に対し、入浴サービスを提供することにより、重度障害者等の福祉の増進を図る。	重度の身体障害児者及び知的障害児者で総合利用登録をした者
	対象数 38人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
在宅において入浴が困難な重度障害児者に対し、訪問入浴サービスを行う民間事業者へ委託をし、事業実施した。 平成14年度実績 ・登録者数 41人 ・延べ実施回数 1,468回(うち、入浴:1,439回、清拭:13回、健康チェック:16回) 平成14年度決算(千円) ... 10,064 <内訳>・委託料 ... 10,064	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	相模原市障害者福祉計画
計画年次	10年度～22年度
	障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画(前期H10～14、中期H15～18、後期H19～22)日常生活への支援サービスの実施

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

	指標名	指標式	指標設定の意図	15,16年度は目標値 指標の推移(年度)				
成果指標	実施回数増減率	本年度実施回数÷前年度実施回数×100 H12:1,125回 H13:1,353回 H14:1,636回	実施回数増減率から、在宅福祉サービスのニーズをみる。	12	13	14	15	16
				-	120	108	145	120
活動指標	登録者数増減率	本年度登録者数÷前年度登録者数×100 H12:27人 H13:37人 H14:38	登録者数増減率から、在宅福祉サービスのニーズをみる。	-	137	111	100	105

## 9 事業費等の年度別状況

						[金額単位:千円]
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	8,663	10,272	10,064	21,270	25,524
	人員・時間数	40H	40H	40H	40H	40H
	人件費	166	166	166	166	166
	その他経費					
	合計	8,829	10,438	10,230	21,436	25,690
特定財源		6,797	7,991	8,051	10,635	12,760
対象数		27	37	38	41	43
対象の単位あたり経費		327.0	282.1	269.2	522.8	597.4

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	重度障害児者の在宅における入浴サービスの要求は年々高まっており、それに対応することができている。更に充実が求められる。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 本事業は、支援費制度に移行しなかったが、他の障害施策との関連や、社会状況の変化に対応するため、制度の変更が考えられる。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	重度障害児者が在宅において安心して生活できる社会を作るためには、生活の基本活動のサポートが必要であり、当該事業は有効に機能している。
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 民間事業者がサービスを提供することにより、より柔軟な、質の高いサービスの提供ができており、効果を上げている。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	今後、受益者の費用負担についても検討をする必要があると思われる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明： 障害者の他施策が措置制度から支援費制度に移行されている中で、今後、ニーズの変化に対応していくことにより、成果の向上が見込まれる。	手段	
<input type="checkbox"/> ない		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
		国の要綱で定められた基準に基づき事業を実施しているため、他自治体と大きな差異はないが、事業者が不足している自治体もある。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	障害者が、施設ではなく、地域や社会の中で安心して生活できる社会が求められる中で、訪問入浴サービスは、在宅で生活する重度障害児者の基本活動をサポートする事業として有効である。今後、他施策が支援費制度に移行する中、本事業においても、社会ニーズの変化に対応していくことにより、サービスを展開していく必要があると思われる。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--